

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	P.P.P. オールスターズ! 浦田		代表者氏名	管理者	三宅 敏隆
事業所所在地	岡山県倉敷市福田町浦田1919-4				
連絡先	電話番号	086-456-5858		FAX番号	086-456-5511
職員数	6	定員	20	利用者数	21 (うち身体 知的 19 精神 2 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成20年4月1日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準規則第120条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) コロナ禍の影響は少しずつ改善する方向へ進んでいると見られるが、部品調達、エネルギーコスト等の上昇は収支のバランスを崩す要因となっている。営業努力等は実を結ぶも素材費なども上昇する結果となり収支差を埋めるには至らなかった。今後もこの傾向は継続すると思われ、根本的な仕組みの見直しが必要と思われる。	(具体的改善策) 法人内で同様の業種について行っている事業所もあり事業の整理等、設備の集約を進め効率的な運営に切り替えていく。また、新たな作業種の実施に向けて作業を受容し移行できるよう作業種の提供先と調整を取りつつ内部実習などを進めていき技能の習得を目指す。
---	---

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
自動車部品のプレス加工を、親会社からの受注をうけ生産している。競合相手は一般プレスメーカーである。	現在10台のプレス加工等に作業者が直接関わっているが、法人内他事業所も含め業態の集約・変更を進め新たな業態で業務に移行をおこなえるよう支援をおこなう。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
113,671,547円	71,882,000円
(主な費目) 自動車部品のプレス加工及び溶接 ※3月決算にて現在、金額確定中の為、現在値については下記項目も含め全て現在計上済の3月までの金額で提示しています。	(積算根拠) 新たな業態へと変更の計画により今年度は現行の生産を維持しつつ他事業所への集約を進める必要があり移管等が発生する予定。一方で新たな作業の受容に向けて技能を習得していく為、生産での売り上げは減少と見込んでいる。

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
114,951,498円	97,216,000円
(主な費目) 材料費、光熱水費、外注加工費、賃借料、修繕費など ※利用者賃金（下記6）の金額も含んでいます。	(積算根拠) 現行の生産に関する経費については抑制することで必要経費を可能な限り抑える。 ※利用者賃金（下記6）の金額も含んでいます。

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
-1,279,951円	-25,334,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
41,142,743円	41,929,428円
(積算根拠) R4年度 資金収支内訳表の数値（4月から3月）の実績値	(積算根拠) 10月の最低賃金金額上昇として25円程度を見込んでいる。現在の利用者数（21名）に諸手当を加味して積算している。

事業所代表者署名欄

(押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
業態変更	生産事業の集約	R5. 4. 1～R6. 3. 31	オールスターズ！福田の生産事業との統合を進める事により効率化を目指す。
業態変更	新規作業の習得	R5. 4. 1～R6. 3. 31	次年度計画している新規作業の開始に向けて、作業内容を受容できるよう技能の習得を目指す。
受注体制の強化	新規獲得の為の品質保証	R5. 4. 1～R6. 3. 31	内部品質体制を見直し不具合発生リスクを無くす事で取引先の信用を得る。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	8,352,497	7,567,363	9,072,632	8,267,294	6,754,756	7,476,752	7,416,259	12,279,038	20,000	1,404,627	1,635,391	1,635,391	71,882,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	8,352,497	7,567,363	9,072,632	8,267,294	6,754,756	7,476,752	7,416,259	12,279,038	20,000	1,404,627	1,635,391	1,635,391	71,882,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	8,719,000	7,927,000	8,895,000	8,460,000	8,085,000	8,794,000	8,832,000	11,348,000	7,044,000	5,067,000	4,975,000	9,070,000	97,216,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	4,892,525	4,482,333	4,481,285	4,834,810	4,976,494	5,168,810	5,034,582	5,713,833	5,260,804	4,251,626	4,025,131	8,120,130	61,242,363
	当期就労支援事業仕入高⑥	3,826,475	3,444,667	4,413,715	3,625,190	3,108,506	3,625,190	3,797,418	5,634,167	1,783,196	815,374	949,869	949,870	35,973,637
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	8,719,000	7,927,000	8,895,000	8,460,000	8,085,000	8,794,000	8,832,000	11,348,000	7,044,000	5,067,000	4,975,000	9,070,000	97,216,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	▲ 366,503	▲ 359,637	177,632	▲ 192,706	▲ 1,330,244	▲ 1,317,248	▲ 1,415,741	931,038	▲ 7,024,000	▲ 3,662,373	▲ 3,339,609	▲ 7,434,609	▲ 25,334,000
	支払い賃金総額⑪	3,719,546	3,257,894	3,104,010	3,719,546	3,565,662	3,104,010	3,565,662	3,832,706	3,832,706	3,356,294	3,197,490	3,673,902	41,929,428

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	9,292,216	7,016,192	8,386,128	8,999,750	8,182,300	11,082,868	12,655,986	10,638,964	10,255,280	9,235,326	8,829,516	9,097,021	113,671,547
	就労支援事業活動収益計② (=①)	9,292,216	7,016,192	8,386,128	8,999,750	8,182,300	11,082,868	12,655,986	10,638,964	10,255,280	9,235,326	8,829,516	9,097,021	113,671,547
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	8,194,075	7,675,419	9,625,866	9,951,642	7,122,895	11,715,442	12,252,201	10,495,612	9,109,468	9,742,926	8,263,492	10,802,460	114,951,498
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	4,753,114	5,078,492	4,856,322	4,615,536	3,902,122	5,190,230	5,278,966	5,936,437	4,831,481	4,598,673	4,783,118	7,495,179	61,319,670
	当期就労支援事業仕入高⑥	3,440,961	2,596,927	4,769,544	5,336,106	3,220,773	6,525,212	6,973,235	4,559,175	4,277,987	5,144,253	3,480,374	3,307,281	53,631,828
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	8,194,075	7,675,419	9,625,866	9,951,642	7,122,895	11,715,442	12,252,201	10,495,612	9,109,468	9,742,926	8,263,492	10,802,460	114,951,498
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	1,098,141	▲ 659,227	▲ 1,239,738	▲ 951,892	1,059,405	▲ 632,574	403,785	143,352	1,145,812	▲ 507,600	566,024	▲ 1,705,439	▲ 1,279,951
	支払い賃金総額⑪	3,667,504	2,934,304	3,306,646	3,408,085	2,835,748	3,700,956	3,678,378	3,824,234	3,487,470	2,969,182	3,512,086	3,818,150	41,142,743

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。